

2025年3月下旬の米国での輸入自動車への追加関税の発表以降、同国における景気の先行きやインフレ再燃への懸念などを背景に市場心理が悪化し、世界的に株価が大きな調整を見せました。

その後、市場心理が改善したことで、主要な株価指数は下げを取り戻しつつあります。

長期的な観点で株価を見るための指標

株価は、市場における株式の需給関係で決定されるもので、短期的には急変することがよくあります。ただ、長期的視点で株価を考える場合、その根底には、将来、予想される企業業績があります。

株価は、企業業績(EPS:1株当たり利益)にPER(株価収益率)を掛けることで計算できます(株価=EPS×PER)。一般にEPSは企業の努力、PERは市場心理(リスク許容度)と考えることが出来ますので、株価とは企業収益の見通しと市場におけるその期待度合いと言えます。

TOPIX(東証株価指数)とEPS、PERの推移(下グラフ参照)を見ると、2023年以降、コロナ禍での業績低迷から日本企業が立ち直った結果、EPSが順調に増加し、PERも安定していたことから、株価は堅調に推移しました。

2025年については、3月決算を終えた企業が業績予想を発表する時期が、米国の関税政策をはじめとする外部環境の先行きが不透明な時期と重

なり、企業がいつも以上に慎重な予想を出したことなどから、結果として株価も伸び悩みを見せている面があると思われます。そのため、今後、設備投資や研究開発などを通じて、企業業績が成長軌道に乗ることが出来れば、EPSの増加を背景に株価の上昇が期待されます。

短期的な市場心理悪化への考え方

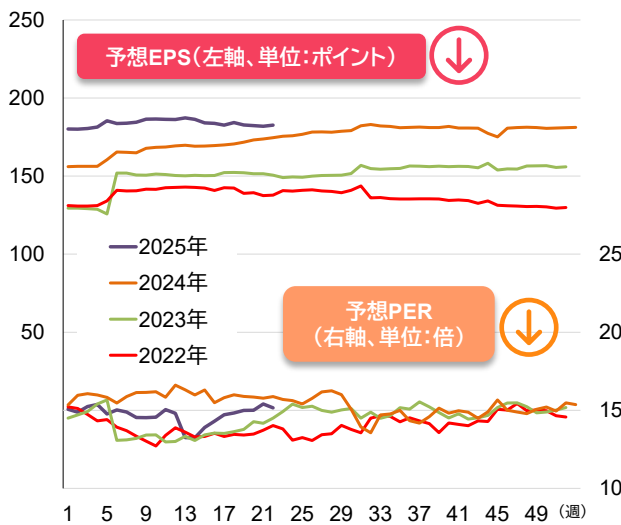
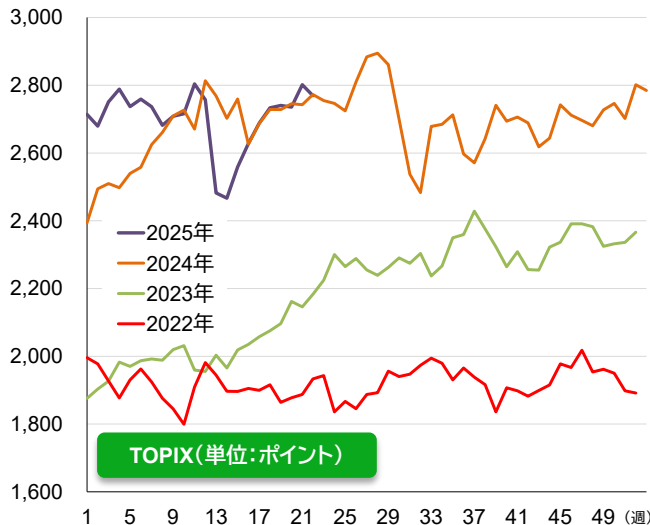
一方で、米関税政策の先行きが不透明な中、日銀による利上げなど企業業績に逆風となる事案が想定され、一時的に株価が下落することも考えられます。一般に市場金利の上昇は、事業会社の業績に負担となるほか、円高となった場合、輸出企業の業績を押し下げることから、株価の下落要因となります。

しかしながら、日本において今後見込まれる利上げは、長く続いたデフレ経済からの脱却を意味するものであり、円高進行は輸入物価の低下につながると考えられます。また、適度な円高であれば企業の国際競争力は維持可能と考えられ、日本経済および企業業績の更なる成長が期待されます。

株式投資を短期で行なうことを否定するものではありませんが、経済指標の内容や要人の発言といった要素に都度、振り回されるのではなく、中長期的な観点に立ち、企業業績の将来予想を踏まえて行動することも大切だと思われます。

TOPIXの推移(指数および予想EPS、予想PER)

(2022年1月第1週末～2025年6月6日、週次) ※各年の第1週末から最終週末までの値を掲載、2025年は6月6日まで



※上記は過去のものおよび予想値であり、将来を約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとに

※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。日興アセットマネジメントが作成

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。